

第35回復興推進委員会議事要旨

1 日時：令和2年11月30日（月）13：30～15：00

2 場所：テレビ会議開催

3 出席委員：

伊藤委員長、秋池委員長代理、岩淵委員、内堀委員、菊池委員、白根委員、
白波瀬委員、達増委員、田村委員、中田（ス）委員、中田（俊）委員、松本委員、
若菜委員、佐野宮城県副知事（村井委員代理）

4 議事要旨：

（1）東日本大震災からの復興の状況に関する報告（案）について

復興庁から、国会への東日本大震災からの復興の状況に関する報告に関し、報告書案の概要について説明があった。

委員からは、次のような意見があった。

○ 観光の振興に関しては、アフターコロナの時代に移っていった際に、インバウンドを受け入れる施策が必要であると考えます。

○ 一般施策として継続すべきもの、完了したもの、新たに取り組むべきものなど、第2期復興・創生期間に向けての整理・検証をしていく必要があるのではないか。

（2）福島浜通り地域の国際教育研究拠点について

復興庁から、福島浜通り地域の国際教育研究拠点の検討状況について説明があった。

委員からは、次のような意見があった。

○ 「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」の最終とりまとめ、福島県の要望を踏まえたものとなっていると思慮。この方向性を年末の政府成案にも反映してほしい。

○ 福島ならではの研究分野とするとともに、教育研究が産業振興や定住人口の増加に繋がるのが重要。これを踏まえた具体的な検討をお願いしたい。

○ 世界的な潮流に合わせて、国際教育研究拠点にも再生可能エネルギー、脱炭素社会、持続可能なまちづくり等のキーワードを入れていくべき。その方が福島に資する研究に発展すると期待する。

- 研究分野について、分野的に少し偏りがあるのではないか。歴史的アプローチを含めた分野がもう少しあれば良いと思う。
- 新拠点の分野横断的な成果が地元住民の生活にどのようにつながるのかを意識することが大事。新拠点と地元との接点をイメージしながら検討してほしい。
- 産業界、民間企業、大学等との連携が重要だが、それが将来まで持続可能かは検証が必要。
- 時間軸に沿って、どのようなアプローチで何をするのかを最初に明確化することが重要。
- 国際教育研究拠点が、小中高校生など地域の人たちに学ぶ場を提供することが重要。

(3) 3県からの報告

福島県（内堀知事）からは「第2期復興・創生期間のふくしまの復興・創生に向けて」、岩手県（達増知事）からは「東日本大震災津波からの復興の状況等について」、宮城県（佐野副知事）からは「復興の進捗状況について」に基づいて、それぞれ報告があった。

(4) 復興推進委員会現地調査について

中田（ス）委員から9月9日に実施した福島県現地調査について、若菜委員から10月2日に実施した岩手県現地調査について、中田（俊）委員から10月14日に実施した宮城県現地調査について、それぞれ報告があった。

委員からは、次のような意見があった。

- 宮城県水産高校及び宮城県農業高校の生徒は、自分たちの意思を明確に持って将来に向かって努力し、しかも周りの仲間との絆をすごく大事にしながら頑張っていることをつくづく感じた。
- 都会に人が流出する問題もある中、地域に根差した仕事に就くに当たり効果的な専門高校における学習は、今後ますます期待したい。
- 伝承館はたくさんの方が学びの場として活用することが大事であるが、その中でも今後期待できるものは、震災学習的な教育旅行の場としての活用がある。